

## 第21回参議院選挙に向けた民主党と連合の政策協定

日本経済は、景気回復が長期化し、デフレ脱却の動きも強まっている。企業は業績を回復させ、史上空前の利益を上げている。その一方で、働く者の賃金は増えず、定率減税の全廃をはじめ、毎年の社会保険料の引き上げ、医療費の自己負担増により、家計の負担は強まるばかりである。

正規雇用とパート、派遣など働き方の違いにより、所得の格差が拡大し、ワーキングプア、すなわち「働いても貧乏」という悲惨な状況が作りだされ、希望の格差までもたらしている。

加えて、国民生活のセーフティネットである社会保障制度に亀裂が入り始めている。政府が100年安心と謳った年金制度は、5000万件をはるかに超える宙に浮いた年金加入記録問題などにより、信頼と信用を失っている。

医療においては、小児科医・産科医不足どころか、医師のいない医療過疎地域が増えつつあり、そうした地域に生活する国民の安全と安心は脅かされている。また、国内最大手の介護ビジネス企業の不正請求により、介護保険制度に対する信頼と信用までも毀損している。

さらには、自殺者まで出した政治とカネを巡る不透明な問題、官製談合、官僚汚職、度重なる閣僚の辞任など政治不信、政権不信の種は尽きない。

先の小泉政権は、「改革」と称し、無秩序な規制撤廃や緩和、無秩序な競争等「強者の論理」を振りかざす一方で、自ら作りだした巨額な財政赤字を理由に、弱者に厳しい財政再建最優先路線を推し進め、公正な分配など政府の役割を放棄して、格差拡大をもたらした。その後を継いだ安倍自公政権は、「美しい国」を標榜するが、国民が直面する深刻な事態を直視することなく、不安と疑惑の国を作りだそうとしている。

もはや現政権に、わが国の今も未来も託すことはできない。いま国民が政治に求めているのは、質の高い雇用の確保であり、安心して働き、暮らすことのできるよう年金・医療・介護制度を早急に立て直すことである。政権交代をすみやかに実現させ、一刻も早く雇用不安、将来への不安を払拭し、格差を是正して安心して暮らすことのできる日本を取り戻さなければならない。

以上の認識を共有しつつ、民主党と日本労働組合総連合会は、第21回参議院選挙に向け、下記の重点政策に合意する。

両者は、2006年10月13日の民主党と連合「ともに生きる社会をつくる」宣言とともに、この政策協定をもとに、今次の参議院選挙において、与野党逆転させ、政権交代の布石とするべく、選挙活動に全力で取り組む。

連合は、政策協定の実現に向け、民主党を全面的に支援する。

民主党は、連合のめざす「誰もが安心して働き、暮らすことのできる福祉型社会」（労働を中心とした福祉型社会）の実現に向け、連合と密接に連携し、政治の場における課題の実現に最大限努力する。

1. 民主党は、政権交代を実現させ、
  - ①安心と信頼の年金制度の確立、②最低賃金引き上げと均等待遇、③天下りの禁止と政治資金の透明化、④機会の均等を保障する奨学金の充実、⑤産科・小児科など医師不足の解消、⑥食料自給率向上、⑦地方分権のための税源移譲、⑧中小企業の支援強化、⑨地球温暖化防止のための二酸化炭素排出抑制の徹底、⑩主体的な外交の実現 について、着実に実施する。

連合は、その実現に向けて、民主党に協力する。民主党は、連合と十分な連携をはかり、相互の理解と協議のもとに課題の実現に努力する。

2. 特に以下の課題について、重点的に取り組む。
  - (1)健康で文化的な生活を保障する最低賃金の実現と、均等待遇原則と有期契約労働者の保護、労働契約の締結・配転・出向等変更・終了などのルールを明確化する労働契約法を制定する。
  - (2)加入者すべてに給付が確実に行われるよう、国民に安心と信頼を保障する年金制度を再構築する。拠出者参加の仕組みをつくとともに、「基礎年金部分の税方式化」を早期に実現する。
  - (3)安心して医療を受けることのできる医療提供体制の再構築と将来にわたり安心できる医療保険制度を確立する。
  - (4)安心して老後を過ごすことのできる介護保険制度を確立する。
  - (5)安心して子を産み育てるための支援策を抜本的に強化する。
  - (6)公正で公平な社会を支える税制を実現するため、不公平税制を是正する。
  - (7)中小企業・地場産業に対する融資やマーケティング、マッチングなど幅広い経営支援の強化・充実と地域の活性化・雇用創出に取り組む。
3. 安心して働き、暮らすことのできる福祉型社会（労働を中心とした福祉型社会）の実現と国民が求める真の改革推進に向け、民主党は連合の「政策・制度 要求と提言」を踏まえ、誠意をもって政治の場におけるこれら政策・制度の実現に努める。ここに合意する政策にもとづく個別課題の検討にあたっては、十分な協議を行い、合意形成に努める。

以上

2007年7月9日

民主党

日本労働組合総連合会

代表

会長